

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備 (純額)	※3 677,523	※3 686,592
空中線設備 (純額)	339,613	326,252
市内線路設備 (純額)	※3 137,369	※3 130,047
市外線路設備 (純額)	13,736	15,667
土木設備 (純額)	※3 32,581	※3 33,353
海底線設備 (純額)	※3 10,737	※3 12,081
建物 (純額)	※3 221,101	※3 227,011
構築物 (純額)	31,909	31,757
土地	240,757	240,746
建設仮勘定	77,768	84,087
その他の有形固定資産 (純額)	※3 37,091	※3 40,073
有形固定資産合計	※1 1,820,188	※1 1,827,672
無形固定資産		
施設利用権	7,963	7,368
ソフトウェア	211,493	221,785
のれん	21,817	24,411
その他の無形固定資産	8,732	8,445
無形固定資産合計	250,006	262,010
電気通信事業固定資産合計	2,070,195	2,089,683
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 114,362	※1 113,374
無形固定資産	59,195	60,733
附帯事業固定資産合計	173,558	174,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 75,759	※3 93,057
関係会社株式	363,746	372,167
関係会社出資金	199	182
長期前払費用	80,129	79,878
繰延税金資産	100,084	100,392
敷金及び保証金	38,391	38,380
その他の投資及びその他の資産	※3 11,118	※3 10,882
貸倒引当金	△8,956	△8,576
投資その他の資産合計	660,471	686,367
固定資産合計	2,904,225	2,950,158

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	※3 84,718	※3 96,863
受取手形及び売掛金	519,431	※3 536,309
未収入金	24,589	44,515
有価証券	123,995	70,000
貯蔵品	63,757	※3 49,249
繰延税金資産	57,763	67,398
その他の流動資産	36,659	※3 18,751
貸倒引当金	△13,369	△13,709
流動資産合計	897,545	869,378
資産合計	3,801,770	3,819,536
負債の部		
固定負債		
社債	※3 414,973	※3 374,968
長期借入金	※3 500,533	※3 497,775
退職給付引当金	18,815	18,542
ポイント引当金	81,940	78,693
その他の固定負債	35,805	34,178
固定負債合計	1,052,068	1,004,159
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 106,654	※3 111,941
支払手形及び買掛金	※3 62,294	66,553
短期借入金	※3 1,455	※3 101,166
未払金	174,626	250,517
未払費用	15,788	16,150
未払法人税等	85,945	67,856
前受金	74,168	74,608
賞与引当金	16,349	18,975
その他の流動負債	30,320	29,156
流動負債合計	567,603	736,927
負債合計	1,619,672	1,741,086

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,614,974	1,506,951
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	2,098,673	1,990,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,008	34,326
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	△10,711	△7,250
評価・換算差額等合計	19,317	27,076
新株予約権	1,402	1,606
少数株主持分	62,703	59,117
純資産合計	2,182,097	2,078,450
負債・純資産合計	3,801,770	3,819,536

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,330,950	1,275,362
営業費用		
営業費	354,286	328,503
運用費	144	69
施設保全費	112,488	152,387
共通費	886	1,121
管理費	55,829	34,846
試験研究費	3,646	3,078
減価償却費	212,084	204,319
固定資産除却費	8,581	5,552
通信設備使用料	211,722	202,900
租税公課	14,695	15,047
営業費用合計	974,363	947,827
電気通信事業営業利益	356,586	327,534
附帯事業営業損益		
営業収益	392,136	443,075
営業費用	497,740	522,753
附帯事業営業損失(△)	△105,604	△79,678
営業利益	250,982	247,855
営業外収益		
受取利息	284	274
雑収入	3,181	4,295
営業外収益合計	3,465	4,569
営業外費用		
支払利息	6,403	7,301
持分法による投資損失	3,638	7,588
雑支出	2,894	3,493
営業外費用合計	12,936	18,383
経常利益	241,511	234,041
特別利益		
固定資産売却益	232	1,004
投資有価証券売却益	320	5,617
貸倒引当金戻入額	5,309	—
新株予約権戻入益	—	424
特別利益合計	5,862	7,046
特別損失		
投資有価証券評価損	201	372
関係会社株式売却損	—	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	201	1,670
税金等調整前四半期純利益	247,171	239,417
法人税、住民税及び事業税	81,960	85,637

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税等調整額	17,206	12,889
法人税等合計	99,167	98,526
少数株主損益調整前四半期純利益	—	140,890
少数株主利益	2,711	3,916
四半期純利益	145,292	136,974

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	665,216	637,981
営業費用		
営業費	185,111	162,050
運用費	68	35
施設保全費	56,480	75,866
共通費	456	542
管理費	28,621	18,427
試験研究費	2,335	1,615
減価償却費	108,793	104,105
固定資産除却費	5,084	3,280
通信設備使用料	106,477	101,647
租税公課	6,876	7,178
営業費用合計	500,305	474,748
電気通信事業営業利益	164,911	163,232
附帯事業営業損益		
営業収益	204,139	214,436
営業費用	259,895	259,111
附帯事業営業損失(△)	△55,755	△44,674
営業利益	109,156	118,558
営業外収益		
受取利息	117	149
雑収入	1,021	1,818
営業外収益合計	1,139	1,968
営業外費用		
支払利息	3,273	3,655
持分法による投資損失	1,947	4,125
雑支出	2,010	1,283
営業外費用合計	7,231	9,065
経常利益	103,063	111,461
特別利益		
固定資産売却益	232	18
投資有価証券売却益	2	△74
貸倒引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	—	424
特別利益合計	235	369
特別損失		
投資有価証券評価損	201	372
関係会社株式売却損	—	176
特別損失合計	201	549
税金等調整前四半期純利益	103,098	111,281
法人税、住民税及び事業税	42,609	43,556
法人税等調整額	131	461

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等合計	42,740	44,017
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,264
少数株主利益	1,482	2,210
四半期純利益	58,874	65,053

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,171	239,417
減価償却費	221,977	216,447
のれん及び負ののれん償却額	5,407	5,913
固定資産売却損益 (△は益)	△215	△1,002
固定資産除却損	6,139	3,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,108	184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	356	185
受取利息及び受取配当金	△914	△1,188
支払利息	6,403	7,301
持分法による投資損益 (△は益)	3,638	7,588
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320	△5,617
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	176
投資有価証券評価損益 (△は益)	201	372
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,995	3,246
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,965	△959
売上債権の増減額 (△は増加)	4,078	35,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,899	△14,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,311	△4,448
未払金の増減額 (△は減少)	△50,833	△61,909
未払費用の増減額 (△は減少)	△813	△672
前受金の増減額 (△は減少)	5,892	455
その他	△14,750	△17,304
小計	449,859	412,060
利息及び配当金の受取額	1,969	3,238
利息の支払額	△6,242	△7,020
法人税等の支払額	△110,928	△67,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,657	340,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,733	△163,705
有形固定資産の売却による収入	251	770
無形固定資産の取得による支出	△43,973	△42,460
投資有価証券の取得による支出	△151	△684
投資有価証券の売却による収入	403	15,767
関係会社株式の取得による支出	△15,312	△1,691
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△17,090	△577
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△810
長期前払費用の取得による支出	△11,854	△9,709
その他	350	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,110	△203,714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,941	△99,646
長期借入れによる収入	29,500	50,000
長期借入金の返済による支出	△26,245	△10,302
社債の発行による収入	50,000	40,000
社債の償還による支出	△19,800	△43,000
配当金の支払額	△24,502	△28,945
少数株主への配当金の支払額	△544	△586
少数株主からの払込みによる収入	—	979
その他	△1,583	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,116	△93,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	△1,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,748	41,808
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 176,562	※ 207,285

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(新規) ・株式追加取得により1社増加 第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーブルテレビジョン東京の株式を追加取得したことにより持分が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>・新規設立により2社増加 第1四半期連結会計期間より、メディアフロー放送サービス企画株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、KDDI DO BRASIL SOLUCOES EM TECNOLOGIA LTDAを新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外) ・株式売却により1社減少 HOLA PARAGUAY S. A. の株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 101社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更 (新規) 新規設立により2社増加 当第2四半期連結会計期間より、電子書籍配信事業準備株式会社及びTelehouse International Corporation of Vietnamを新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(除外) 株式追加取得により連結子会社となったため1社減少 第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーブルテレビジョン東京の株式を追加取得したことにより持分が増加し、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 19社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
3. 会計処理基準に関する事項 の変更	(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,023,159百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI America, Inc. 他 281百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万)</p> <p>[借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 80,265百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 4,191百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 483百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(当社)</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 * 317百万円</p> <p>*本投資有価証券は、その発行会社自身の借入金残高(15,100百万円)の担保に供しているものであり、その発行会社の全ての株主が保有する同社株式全株を一様に供出しております。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>担保に供している資産</p> <p>機械設備 618百万円</p> <p>市内線路設備 567百万円</p> <p>土木設備 19百万円</p> <p>海底線設備 11百万円</p> <p>建物 201百万円</p> <p>その他の有形固定資産 141百万円</p> <p>投資有価証券 214百万円</p> <p>その他の投資及びその他の資産 216百万円</p> <p>現金及び預金 296百万円</p> <hr/> <p>計 2,287百万円 (内、外貨建資産) (US\$ 8百万)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,902,801百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI America, Inc. 他 355百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万)</p> <p>[借入金に対する保証] UQコミュニケーションズ(株)他 30,608百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,652百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 536百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(当社)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>社債 20,000百万円</p> <p>(連結子会社)</p> <p>担保に供している資産</p> <p>機械設備 735百万円</p> <p>市内線路設備 684百万円</p> <p>土木設備 20百万円</p> <p>海底線設備 13百万円</p> <p>建物 216百万円</p> <p>その他の有形固定資産 193百万円</p> <p>投資有価証券 220百万円</p> <p>その他の投資及びその他の資産 119百万円</p> <p>現金及び預金 466百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 994百万円</p> <p>貯蔵品 70百万円</p> <p>その他の流動資産 12百万円</p> <hr/> <p>計 3,748百万円 (内、外貨建資産) (US\$ 21百万)</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
長期借入金	1,827百万円	長期借入金	2,388百万円
1年以内に期限到来の固定負債	469百万円	1年以内に期限到来の固定負債	476百万円
短期借入金	565百万円	短期借入金	727百万円
支払手形及び買掛金	15百万円		
計	2,878百万円	計	3,592百万円
(内、外貨建債務)	(US\$ 8百万)	(内、外貨建債務)	(US\$ 14百万)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 83,764百万円	現金及び預金勘定 84,718百万円
有価証券勘定 93,998百万円	有価証券勘定 123,995百万円
計 177,762百万円	計 208,714百万円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,200百万円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,428百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>176,562百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>207,285百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,705株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 1,402百万円(親会社 1,304百万円 連結子会社 97百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	671,220	185,816	12,320	869,356	—	869,356
(2) セグメント間の内部売上高	3,472	21,869	11,298	36,640	(36,640)	—
計	674,692	207,685	23,618	905,997	(36,640)	869,356
営業費用	555,203	219,285	22,639	797,128	(36,927)	760,200
営業利益又は営業損失(△)	119,489	△11,600	979	108,868	287	109,156

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,331,254	371,770	20,062	1,723,086	—	1,723,086
(2) セグメント間の内部売上高	6,620	43,083	22,619	72,323	(72,323)	—
計	1,337,874	414,853	42,682	1,795,410	(72,323)	1,723,086
営業費用	1,065,840	437,171	41,751	1,544,762	(72,658)	1,472,104
営業利益又は営業損失(△)	272,034	△22,317	931	250,647	334	250,982

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移动通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス(音声、データ)の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,299,929	393,607	1,693,537	24,900	1,718,437	—	1,718,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,226	44,876	50,102	32,577	82,680	(82,680)	—
計	1,305,155	438,484	1,743,639	57,478	1,801,118	(82,680)	1,718,437
セグメント利益 又は損失(△)	247,665	△3,668	243,996	3,602	247,599	255	247,855

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	638,721	201,290	840,011	12,406	852,418	—	852,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,723	23,086	25,809	16,355	42,165	(42,165)	—
計	641,444	224,376	865,820	28,762	894,583	(42,165)	852,418
セグメント利益 又は損失(△)	114,341	1,707	116,049	2,423	118,473	85	118,558

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関係会社株式	336,202	205,803	△130,399
(2) 短期借入金	1,455	1,455	—
(3) 社債(※)	454,973	471,804	16,830
(4) 長期借入金(※)	561,914	573,134	11,220

※ 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済される性格のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 非上場の関係会社株式(連結貸借対照表計上額 27,543百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 関係会社株式」に含めておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 475,513円51銭	1株当たり純資産額 453,003円09銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32,619円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30,752円37銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	145,292	136,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	145,292	136,974
期中平均株式数(株)	4,454,113	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成18年6月15日第22期定時株主総会決議によるストック・オプションは平成22年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13,218円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14,605円23銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	58,874	65,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	58,874	65,053
期中平均株式数(株)	4,454,113	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成18年6月15日第22期定時株主総会決議によるストック・オプションは、平成22年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

当社は、平成22年10月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

230,000株(上限)

③取得する期間

平成22年10月25日～平成23年3月31日

④取得価額の総額

1,000億円(上限)

(3) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

平成22年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………28,951百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月19日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。